

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社サトー商会 上場取引所 東  
 コード番号 9996 URL http://www.satoh-web.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝口 良靖  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡本 雄次郎 (TEL) 022-236-5600  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	48,505	0.6	1,373	12.3	1,586	9.2	964	△7.0
28年3月期	48,195	3.3	1,222	13.0	1,453	9.5	1,037	14.9
(注) 包括利益	29年3月期		1,009百万円( 3.0%)		28年3月期		980百万円( △1.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	107.93	—	4.6	5.3	2.8
28年3月期	116.07	—	5.2	5.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 23百万円 28年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,294	21,165	69.9	2,367.21
28年3月期	29,495	20,415	69.2	2,283.33

(参考) 自己資本 29年3月期 21,165百万円 28年3月期 20,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,257	△2,435	△255	4,696
28年3月期	1,225	△1,110	△233	6,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	250	24.1	1.2
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	268	27.8	1.3
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		24.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,350	1.5	605	△7.3	713	△4.7	480	△3.7	53.69
通期	49,450	1.9	1,320	△3.9	1,510	△4.8	1,090	13.0	121.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	9,152,640株	28年3月期	9,152,640株
② 期末自己株式数	29年3月期	211,657株	28年3月期	211,415株
③ 期中平均株式数	29年3月期	8,941,061株	28年3月期	8,941,294株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、企業業績及び雇用環境は概ね堅調に推移し、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、中国を始めとする新興国経済の不確実性や英国のEU離脱後の市場への影響、及び米国新政権の政策による世界経済に与える影響など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、個人の実質所得の伸び悩みにより消費者の節約志向・低価格志向は根強く、依然としてデフレが感じられ引き続き消費マインドは低迷しており、厳しい環境が続きました。

このような経営環境のもと当社グループは、昨年の方針を更に深化させ、平成28年度経営方針に「企業の質と価値を更に高める」を掲げました。お客様を取り巻く経営環境は大きく変化しており、私たちもお客様と同じ目線に立ち、商売繁盛のサポート役となつて、一緒に課題の解決やサービスの創造に努めてまいりました。そのことが、お客様が私たちに最も期待する「付加価値」であると捉えております。求められる期待に応えられる「質」と「価値」を理解して実践できる人財の育成のため、その環境づくりに取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、天候不順による影響はありましたが、特に新規お客様の獲得や既存お客様への深耕が進み、また、提案する商品の見直しにより売上高、粗利益高は堅調に推移いたしました。

なお、土地の価額が著しく下落している小売業部門の鹿野店(仙台市太白区)及び賃貸不動産(秋田県秋田市)について、減損損失273,381千円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高485億5百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益13億73百万円(同12.3%増)、経常利益15億86百万円(同9.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9億64百万円(同7.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規得意先様の開拓、既存得意先様への更なる深耕を図るため、製菓・学校給食・事業所給食・外食・惣菜それぞれが業種別、地域毎に専門性の高い展示会並びに提案会を開催いたしました。また、お客様の人手不足対策支援として、調理工程の簡素化など利便性の高い食材の提案、仕入先様とのより一層の協力的な関係づくり、きめ細かな物流体制の整備など、総合力で営業活動に取り組んでまいりました。商品開発におきましては、お客様のご要望に対応した「J F S A」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発をおこない、同業他社との差別化戦略(「質」と「価値」を高める提案力)に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高427億円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益(営業利益)は17億34百万円(同13.7%増)となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店の主要顧客であります中小の飲食店様への提案強化として、郡山、福島、山形、古川、佐沼地区において展示即売会を開催するとともに、「居酒屋・弁当・食堂」の業態を主体に「鍋商材フェア」「唐揚げフェア」などテーマを明確にした販売促進の催事を全店で開催しました。また、専門商材の品揃えの充実、ご来店時の提案型の接客営業を強化し、より身近に・より買いやすく、次の来店に繋がる店づくりに取り組んでまいりました。これらの諸施策により、主要顧客であります中小の飲食店会員様の来店数増加と新規会員の獲得に繋がりました。更に、福島県会津若松市に新たに業務用食品専門店として19店舗目になります「会津若松店」を平成29年1月にオープンいたしました。

この結果、黒松店(仙台市青葉区)の閉店(平成28年1月末)の影響もあり、売上高は58億5百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益(営業利益)は2億62百万円(同10.4%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ7億99百万円増加し302億94百万円となりました。これは主に、有価証券が増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ50百万円増加し91億29百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ7億49百万円増加し211億65百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.9%（前連結会計年度末は69.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ14億33百万円減少し、46億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12億57百万円（前年同期 12億25百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億35百万円（前年同期 11億10百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券及び有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億55百万円（前年同期 2億33百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は企業業績や雇用環境の改善が図られることにより、緩やかな回復を続けていくと予想されます。

一方で、個人消費は、雇用環境の改善にもかかわらず社会保障費用の負担増加で可処分所得が伸び悩み、生活防衛意識の高まりが消費を下押しする状況が続いており、取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社は、お客様の周りで起きている環境の変化を的確に掴むために、全社員がお客様の商売を同じ目線で共に考え・行動し「現場と現実を直視する」ことだと考えております。お客様のご要望に応え切れていない本質的な課題・問題を追及して、具体的な施策を打つ事は、「お客様の商売繁盛に貢献する」に繋がるものと考えます。そのために、当社の強みである業種別の専門性を追求し、業種の枠を超えた総合力でお客様の期待に真剣に答えてまいります。

具体的には、付加価値の高い商品開発と調達方法を見直します。業種間の専門性を連携して総合力で提案します。商売のお役に立つ販売促進の情報を提案します。お客様に寄り添うプロの人財を育成します。

当社の未来に繋がる新たな挑戦を、私たちの「知恵」と「行動力」で、私たちにとって・お客様にとって、もっともっと良い関係創りに役立てて行きたいと考えております。

翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高494億50百万円（平成29年3月期 485億5百万円）、営業利益13億20百万円（平成29年3月期 13億73百万円）、経常利益15億10百万円（平成29年3月期 15億86百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益10億90百万円（平成29年3月期 9億64百万円）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	929,642	1,096,027
受取手形及び売掛金	5,405,399	5,493,506
有価証券	7,000,000	7,800,000
商品	2,217,573	2,276,653
前払費用	24,483	24,901
繰延税金資産	136,640	144,646
未収入金	302,579	339,913
その他	44,528	54,435
貸倒引当金	△6,375	△2,557
流動資産合計	16,054,473	17,227,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,538,135	1,531,952
機械装置及び運搬具(純額)	268,202	189,166
工具、器具及び備品(純額)	144,119	157,698
土地	3,869,384	3,594,624
リース資産(純額)	2,911	5,357
有形固定資産合計	5,822,753	5,478,799
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	1,866	1,360
ソフトウェア	27,334	42,744
ソフトウェア仮勘定	—	10,908
リース資産	405	—
無形固定資産合計	45,879	71,287
投資その他の資産		
投資有価証券	6,302,838	6,154,805
関係会社株式	495,503	507,946
長期前払費用	11,322	7,264
差入保証金	568,031	574,127
退職給付に係る資産	44,007	34,210
繰延税金資産	14,353	97,092
その他	141,573	147,638
貸倒引当金	△5,655	△5,884
投資その他の資産合計	7,571,974	7,517,200
固定資産合計	13,440,607	13,067,287
資産合計	29,495,080	30,294,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,960,330	6,956,751
短期借入金	590,000	595,000
リース債務	844	819
未払法人税等	210,300	274,300
未払消費税等	119,189	93,107
賞与引当金	285,466	307,582
未払金	405,265	365,222
未払費用	175,933	179,471
その他	75,727	67,215
流動負債合計	8,823,058	8,839,470
固定負債		
リース債務	2,510	4,625
役員退職慰労引当金	193,348	209,178
退職給付に係る負債	20,805	26,608
長期預り保証金	7,505	17,505
資産除去債務	32,102	32,212
固定負債合計	256,271	290,129
負債合計	9,079,330	9,129,600
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	17,742,724	18,448,432
自己株式	△187,952	△188,212
株主資本合計	20,402,288	21,107,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,336	82,790
退職給付に係る調整累計額	△37,874	△25,312
その他の包括利益累計額合計	13,462	57,477
純資産合計	20,415,750	21,165,214
負債純資産合計	29,495,080	30,294,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	48,195,878	48,505,361
売上原価	39,671,759	39,661,599
売上総利益	8,524,118	8,843,761
販売費及び一般管理費		
給料	2,169,884	2,263,156
賞与	508,251	463,678
賞与引当金繰入額	285,466	307,582
法定福利費	555,691	565,588
退職給付費用	138,038	191,200
役員退職慰労引当金繰入額	17,119	15,830
貸倒引当金繰入額	△164	△2,219
運賃	937,558	950,989
減価償却費	303,200	241,986
その他	2,386,735	2,472,821
販売費及び一般管理費合計	7,301,782	7,470,613
営業利益	1,222,336	1,373,148
営業外収益		
受取利息	129,482	134,440
受取配当金	7,253	6,424
持分法による投資利益	27,458	23,754
受取賃貸料	53,074	52,893
経営指導料	9,000	8,074
その他	19,726	13,307
営業外収益合計	245,996	238,894
営業外費用		
支払利息	2,898	2,565
賃貸収入原価	12,170	22,914
営業外費用合計	15,068	25,479
経常利益	1,453,263	1,586,563
特別利益		
固定資産売却益	69,029	153
特別利益合計	69,029	153
特別損失		
固定資産除却損	4,997	8,084
減損損失	15,563	273,381
換地処分損	12,503	—
社葬費用	15,366	—
特別損失合計	48,430	281,465
税金等調整前当期純利益	1,473,863	1,305,251
法人税、住民税及び事業税	423,778	450,312
法人税等調整額	12,251	△110,060
法人税等合計	436,030	340,251
当期純利益	1,037,833	964,999
親会社株主に帰属する当期純利益	1,037,833	964,999



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,037,833	964,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,812	31,453
退職給付に係る調整額	△40,009	12,561
その他の包括利益合計	△57,822	44,015
包括利益	980,010	1,009,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	980,010	1,009,015
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,717	16,937,365	△187,793	19,597,089	69,149	2,134	71,284	19,668,373
当期変動額									
剰余金の配当			△232,474		△232,474				△232,474
親会社株主に帰属する当期純利益			1,037,833		1,037,833				1,037,833
自己株式の取得				△159	△159				△159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△17,812	△40,009	△57,822	△57,822
当期変動額合計	—	—	805,358	△159	805,199	△17,812	△40,009	△57,822	747,376
当期末残高	1,405,800	1,441,717	17,742,724	△187,952	20,402,288	51,336	△37,874	13,462	20,415,750

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,717	17,742,724	△187,952	20,402,288	51,336	△37,874	13,462	20,415,750
当期変動額									
剰余金の配当			△259,291		△259,291				△259,291
親会社株主に帰属する当期純利益			964,999		964,999				964,999
自己株式の取得				△259	△259				△259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						31,453	12,561	44,015	44,015
当期変動額合計	—	—	705,708	△259	705,448	31,453	12,561	44,015	749,463
当期末残高	1,405,800	1,441,717	18,448,432	△188,212	21,107,736	82,790	△25,312	57,477	21,165,214

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,473,863	1,305,251
減価償却費	310,266	248,823
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,119	15,830
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,690	22,115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,008	△3,588
受取利息及び受取配当金	△136,736	△140,865
支払利息	2,898	2,565
持分法による投資損益(△は益)	△27,458	△23,754
固定資産売却損益(△は益)	△69,029	△153
固定資産除却損	4,997	8,084
減損損失	15,563	273,381
換地処分損	12,503	—
社葬費用	15,366	—
売上債権の増減額(△は増加)	△251,903	△88,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,692	△59,067
仕入債務の増減額(△は減少)	214,078	△3,579
その他の流動負債の増減額(△は減少)	32,511	△20,539
未収入金の増減額(△は増加)	84,530	△37,293
未払消費税等の増減額(△は減少)	△109,464	△26,081
その他	4,188	63,112
小計	1,561,284	1,536,134
利息及び配当金の受取額	146,973	136,321
利息の支払額	△2,873	△2,549
法人税等の支払額	△464,828	△412,863
社葬費用の支払額	△15,366	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,189	1,257,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,000,000	△4,900,000
有価証券の償還による収入	3,880,000	4,700,000
有形固定資産の取得による支出	△144,895	△261,577
有形固定資産の売却による収入	217,974	77,150
無形固定資産の取得による支出	△2,815	△44,985
投資有価証券の取得による支出	△2,754,200	△2,004,195
投資有価証券の償還による収入	700,000	—
その他	△6,679	△1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,110,617	△2,435,261
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	5,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△159	△259
リース債務の返済による支出	△885	△844
配当金の支払額	△232,474	△259,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,519	△255,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,947	△1,433,615
現金及び現金同等物の期首残高	6,248,589	6,129,642
現金及び現金同等物の期末残高	6,129,642	4,696,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各拠点に商品・サービス別の事業部門を設置しております。各事業部門を統括する営業本部のもとで、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、販売方法により、営業本部の管轄する「卸売業部門」、営業本部のもとでC&C部が管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	42,236,600	5,959,278	48,195,878	—	48,195,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,236,600	5,959,278	48,195,878	—	48,195,878
セグメント利益	1,525,838	293,365	1,819,204	△596,868	1,222,336
セグメント資産	10,831,113	1,729,777	12,560,891	16,934,189	29,495,080
その他の項目					
減価償却費	225,992	67,843	293,836	16,430	310,266
減損損失	—	—	—	15,563	15,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,666	90,612	192,279	4,463	196,743

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△596,868千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,934,189千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減損損失の調整額15,563千円は全社資産である賃貸不動産及び遊休資産に係る減損損失であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	42,700,140	5,805,221	48,505,361	—	48,505,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,700,140	5,805,221	48,505,361	—	48,505,361
セグメント利益	1,734,369	262,751	1,997,120	△623,972	1,373,148
セグメント資産	10,970,411	1,628,830	12,599,241	17,695,572	30,294,814
その他の項目					
減価償却費	150,921	81,105	232,026	16,797	248,823
減損損失	—	268,444	268,444	4,937	273,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,521	108,697	243,218	38,263	281,482

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△623,972千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額17,695,572千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減損損失の調整額4,937千円は全社資産である賃貸不動産に係る減損損失であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,283.33円	2,367.21円
1株当たり当期純利益金額	116.07円	107.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,037,833	964,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,037,833	964,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動（平成29年6月28日付予定）

- ・ 新任の監査等委員である取締役候補  
監査等委員である取締役 服部 耕三（現 弁護士）  
（社 外 取 締 役）
  
- ・ 退任予定取締役（監査等委員である取締役を除く）  
専務取締役 岡本 雄次郎  
取締役 渡辺 富男
  
- ・ 退任予定監査等委員である取締役  
監査等委員である取締役 勅使河原 安夫  
（社 外 取 締 役）